



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
 コード番号 9554 URL https://avic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績 (2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	874	—	221	—	207	—	143	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	25.93	25.35
2021年9月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年9月期第3四半期会計期間末までの潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年9月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,108	630	630	344	56.4
2021年9月期	645	344	344	—	52.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 624百万円 2021年9月期 340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,215	—	312	159.7	292	162.4	203	158.1	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、売上高の対前期増減率は記載しておりません。当該基準適用による影響を考慮した増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考] 取扱高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高に相当する金額です。2022年9月期の予想取扱高及びその対前期増減率は以下の通りです。

通期業績予想 取扱高 2,771百万円 対前期増減率 108.4%

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	5,691,300株	2021年9月期	5,541,300株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	一株	2021年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	5,542,399株	2021年9月期3Q	一株

（注）2021年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(収益認識関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引続き収束が見えず、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度比さらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2021年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2021年に2兆7,052億円となりました。また、株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査を実施(2021年)」によると、同市場規模は2024年には3兆2,740億円に成長すると推計されております。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当第3四半期累計期間の売上高は874,557千円、営業利益は221,742千円、経常利益は207,085千円、四半期純利益は143,698千円となりました。

なお、第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益認識会計基準等を適用しなかった場合の当第3四半期累計期間の売上高(取扱高)は、2,247,450千円であり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,372,893千円減少しております。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は1,108,566千円となり、前事業年度末と比べ463,526千円の増加となりました。

流動資産は434,558千円増加し、1,024,732千円となりました。主たる要因は、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が315,334千円、事業規模拡大に伴い売掛金が95,477千円増加したことによるものであります。

固定資産は28,967千円増加し、83,833千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により22,776千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は478,072千円となり、前事業年度末と比べ177,484千円の増加となりました。

流動負債は191,597千円増加し、455,702千円となりました。主たる要因は、事業規模拡大に伴い買掛金が23,903千円、未払法人税等が39,919千円、流動負債のその他に含まれている前受金が55,690千円、未払金が43,566千円増加したことによるものであります。

固定負債は14,113千円減少し、22,370千円となりました。要因は、長期借入金の返済により長期借入金が14,113千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は630,494千円となり、前事業年度末と比べ286,042千円の増加となりました。主たる要因は、新規上場時の公募増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ70,380千円ずつ増加、四半期純利益143,698千円の計上に伴い利益剰余金が143,698千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想については、2022年6月30日に公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」から変更はありません。

現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であります。新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,514	643,848
電子記録債権	2,970	8,910
売掛金	225,320	320,797
仕掛品	106	1,934
その他	33,262	49,241
流動資産合計	590,173	1,024,732
固定資産		
有形固定資産	1,324	4,170
無形固定資産	4,167	9,583
投資その他の資産	49,374	70,079
固定資産合計	54,866	83,833
資産合計	645,039	1,108,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,492	169,395
1年内返済予定の長期借入金	25,380	24,648
未払法人税等	13,511	53,430
その他	79,721	208,227
流動負債合計	264,104	455,702
固定負債		
長期借入金	36,483	22,370
固定負債合計	36,483	22,370
負債合計	300,587	478,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,564	168,944
資本剰余金	82,564	152,944
利益剰余金	159,294	302,992
株主資本合計	340,422	624,880
新株予約権	4,029	5,613
純資産合計	344,452	630,494
負債純資産合計	645,039	1,108,566

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	874,557
売上原価	407,919
売上総利益	466,637
販売費及び一般管理費	244,895
営業利益	221,742
営業外収益	
受取利息	42
解約返戻金	42
その他	7
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	480
株式交付費	2,192
上場関連費用	11,988
その他	88
営業外費用合計	14,750
経常利益	207,085
特別利益	
新株予約権戻入益	33
特別利益合計	33
税引前四半期純利益	207,118
法人税等	63,419
四半期純利益	143,698

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年6月29日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式150,000株の発行により、資本金が70,380千円、資本剰余金が70,380千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が168,944千円、資本剰余金が152,944千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は1,372,893千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

当社は、デジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	デジタルマーケティング事業	合計
サービス別		
インターネット広告	537,446	537,446
SEOコンサルティング	337,110	337,110
合計	874,557	874,557